

医業承継士認定試験

受験期間 1週間以内に解答送信フォームより送信をお願いいたします。

<http://clinic-shoukei.jp/checktest>

問題 01 親子間での医業承継に向けて、前もってしておくべきこととして最も大切なものは以下のうちどれか？
正しいものを選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢 1】 初代院長の財産を洗い出し、遺言書を作成する
- 【選択肢 2】 持っている土地の上に賃貸建物を建てて相続税を下げる対策を講じる
- 【選択肢 3】 院内の空きスペースを活用して後継者が使う診察室を設ける
- 【選択肢 4】 「争続」の予防、税金対策も含めて、次世代がやり易くなる方法を総合的に考える

問題 02 他人間承継に向けて、最も重要な相談をすべき相手は以下のうち誰か？
正しいものを選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢 1】 DMを送ってきた仲介業者
- 【選択肢 2】 行政書士法違反で警察から警告を受けている医療機器業者
- 【選択肢 3】 商工会議所、ロータリークラブ等の役員
- 【選択肢 4】 医業承継士の資格を持った専門職

問題 03 医師が受けてきた教育のうち主なものは以下のうちどれか？
正しいものを選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢 1】 自然科学としての医学
- 【選択肢 2】 診療報酬請求事務
- 【選択肢 3】 社会科学としての法学一般
- 【選択肢 4】 茶道、華道、ワイン等の文化

問題 04 昭和60年と令和元年で比較した医療機関を取り巻く環境の変化で正しいものはどれか？
以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢 1】 国民総医療費は約2倍になっている
- 【選択肢 2】 高齢化率は約3倍になっている
- 【選択肢 3】 社保本人の患者負担率に変更は無い
- 【選択肢 4】 GDPに占める医療費の率は、ほぼ変化が無い

問題 05 日本の総人口に関する記述のうち正しいものは？
以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢 1】 2010年現在の日本の総人口は約1億5000万人である
- 【選択肢 2】 明治維新当時の日本の総人口は約1億人である
- 【選択肢 3】 江戸時代の日本の人口は3000万人台である
- 【選択肢 4】 鎌倉時代の日本の総人口は約2000万人と推定される

問題06 2020年から2025年までの間で高齢者人口がもっとも増加する地域として正しいものはどれか？
以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 秋田県、岩手県、山形県等、東北地方の過疎地帯
- 【選択肢2】 日本全国で一斉に増加する
- 【選択肢3】 東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府等の大都市圏の周辺部
- 【選択肢4】 九州地方、中四国地方を中心とした西日本一帯

問題07 2019年（令和元年）の無床診療所の平均診療単価（一部院内処方含む）で統計値に最も近いものはどれか？
以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 内科 4,000円
- 【選択肢2】 小児科 5,000円
- 【選択肢3】 整形外科 9,000円
- 【選択肢4】 耳鼻咽喉科 2,000円

問題08 診療報酬制度に関する記述で最も正しいものはどれか？
以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 診療行為ごとに点数が設定され、1点1円で報酬が支払われる
- 【選択肢2】 診療報酬は、毎月1回前月分を請求し、請求の翌月に支払われるのが原則である
- 【選択肢3】 午後3時に入院し、翌日午前10時に退院した場合に入院日数は1日として算定される
- 【選択肢4】 保険医療機関が請求した診療報酬は、請求した通りの金額が必ず支払われる

問題09 医療機関に関する情報の集め方として最も正しいものはどれか？
以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 検索サイトで上位に表示されるサイトの情報を信頼する
- 【選択肢2】 インターネット上では都道府県、地方厚生局が公開している情報を信頼する
- 【選択肢3】 診療科目にかかわらず、口コミ情報は一切信用してはならない
- 【選択肢4】 事前に情報を集めることはせず、無心で訪問した際の直感のみを信じる

問題10 医業承継の相談を受けた際、医業承継士のとるべき対応として正しいものはどれか？
以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 相談を受けた以上、多少のリスクが残っても手段を選ばず承継をまとめることが使命である
- 【選択肢2】 譲渡代金が多い案件は手数料も大きくなるので、必ず成立させなければならない
- 【選択肢3】 双方のDr.とその患者さんや地域にとって必要な承継であれば、まとめる方法を考えて提案する
- 【選択肢4】 譲渡する側のDr.とその家族の経済的利益は、もっとも重要な要素である

問題11 次のうち正しい文章はどれか？以下から1つ選択してください

- 【選択肢1】 厚生労働省平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査の概況における年齢階級べつにみた診療所に従事する医師の平均年齢をみると平成20年以降ゆるやかに下降している
- 【選択肢2】 厚生労働省平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査の概況における年齢階級べつにみた診療所に従事する医師数をみると、平成16年以降70歳以上のドクターは年々増加している
- 【選択肢3】 2004年から始まった卒後臨床研修義務化などを契機に勤務医不足や医師の地域的・診療科的偏在の深刻化から医師の需要が増大した。そのため、2008年度入試で定員を7,793人に増員し、2009年は過去最高の8,486人に増員された
- 【選択肢4】 1973年2月に閣議決定された「経済社会基本計画」に「医科大学（医学部）のない県を解消することを目途として整備を進める」と記載された無医大県解消構想は、香川県に1978年10月設置をもって達成された

問題12 個人医院の資産の譲渡において、以下の場合の正しい税額（所得税・復興特別所得税・住民税）を1つ選択してください

20年前に1億8,000万円で購入した土地・建物を譲渡価額3億円、仲介手数料900万円で譲渡した場合

- 【選択肢1】 22,549,560 円
- 【選択肢2】 43,989,300 円
- 【選択肢3】 28,644,150 円
- 【選択肢4】 22,549,650 円

問題13 個人医院の資産の譲渡において、以下の場合の正しい課税所得を選択肢から1つ選んでください

6年前に4,500万円購入したCTを4,800万円で譲渡し移送費に200万円かかった場合（移送費は売却側の経費とする）

- 【選択肢1】 3,000,000 円
- 【選択肢2】 500,000 円
- 【選択肢3】 1,500,000 円
- 【選択肢4】 1,000,000 円

問題14 小規模宅地の特例に関して、次のうち正しい文章はどれか？1つ選択してください

- 【選択肢1】 基金拋出型の医療法人に対し土地を貸し付けた場合において、要件を満たすことで特定同族会社事業用宅地の特例（400㎡、80%減額）の選択は可能である
- 【選択肢2】 特定同族会社事業用宅地等に該当する場合における限度面積は400㎡でその減額割合は50%である
- 【選択肢3】 特定居住用宅地等に該当する場合における限度面積は400㎡で減額される割合は80%である
- 【選択肢4】 特定事業用宅地の特例を選択する場合、被相続人が引退し被相続人の事業の用に供されていない宅地等であっても、事業の用に供している相続人と被相続人が生計を一にしている場合はその適用はできる

問題15 基金拋出型医療法人と株式会社の違いについて、次のうち正しい文章はどれか？1つ選択してください

- 【選択肢1】 基金拋出型医療法人及び株式会社とも、その理事又は取締役は3名以上必要とされる
- 【選択肢2】 基金拋出型医療法人の社員総会における議決権の数は、その拋出額に応じて決まる
- 【選択肢3】 株式会社における監査役の設定は任意であるが、基金拋出型医療法人における監事は1名以上必要とされる
- 【選択肢4】 基金拋出型医療法人は、配当可能限度額以内であれば配当は可能である

問題16

医療施設調査における医療施設数の年次推移に関し、次のうち間違っている文章はどれか？
1つ選択してください

- 【選択肢1】 一般診療所の施設数は概ね増加し平成27年においてその施設数は10万件を突破している。
- 【選択肢2】 平成5年から平成27年にかけて病院の施設数はほぼ横ばいであるが、有償診療所の施設数は緩やかに増加している
- 【選択肢3】 一般診療所の施設数増加の要因として無床診療所の増加があげられる
- 【選択肢4】 2017年05月において主要8社における国内コンビニ店舗数 54999店舗より平成27年における歯科診療所の件数の方が68737件と多い

問題17

継承開業のメリットのうち、次のうち間違っている文章はどれか？
1つ選択してください

- 【選択肢1】 施設・設備・患者さんデータなど、ベーシックなインフラが引き継げる
- 【選択肢2】 スタッフの質に問題ない場合、その雇用を引き継ぐことにより採用コストや教育コストなど削減する事が可能である
- 【選択肢3】 地域の患者にとっても、診療を引き継いでくれる医師がいることは安心である（特に過疎地域など）
- 【選択肢4】 継承開業であっても、ドクターが変われば来院患者の推移は新規開業と同様でありメリットを享受することはまったくない

医療業界は一般企業に比べて労務トラブルが起きやすいと言われています。

問題18

- ① 人事労務の重要性を十分認識していない。
- ② 「医師」「看護師」という特殊性がある。
- ③ 一定の有資格者を雇用しなければならない。
- ④ 多くの場合は、女性ばかりの職場である。
- ⑤ 戦略的な採用活動をしていない。

以下から当てはまる個数を選んでください

- 【選択肢1】 1つ
- 【選択肢2】 2つ
- 【選択肢3】 3つ
- 【選択肢4】 すべて

問題19

創業院長から二代目院長にクリニックを承継するとき、人事諸規定の整備はいつごろ行うことが望ましいでしょうか？ 正しいものを以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 二代目院長には相談せず、創業院長がいる時点で完璧にしておく
- 【選択肢2】 二代目院長も交えて諸規定を作り、引き継ぐまでに並走期間を設ける
- 【選択肢3】 創業院長は関与せず、引き継いだ後に二代目院長が整備する

問題20

事業承継において必要となる基本的な労務管理の3つの視点とはなにか？
正しいものを以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 ①組織運営の実践、②人事諸規程の整備、③労務コンプライアンス
- 【選択肢2】 ①組織運営の実践、②人事諸規程の整備、③手続き業務の習得
- 【選択肢3】 ①人事諸規程の整備、②手続き業務の習得、③財務会計の知識
- 【選択肢4】 ①労務コンプライアンス、②コミュニケーションスキルの習得、③手続き業務の習得

問題21 退職勧奨について、間違った記述を1つ選んでください

- 【選択肢1】 労使間の合意が前提である
- 【選択肢2】 立証責任を果たすためにはエビデンスが必要である
- 【選択肢3】 解雇予告手当が必要である
- 【選択肢4】 威圧的な態度や、乱暴な言葉遣いは避ける

問題22 医業承継で個人医院から個人医院に事業譲渡する場合、従業員はどう扱われるか？正しいものを以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 従業員は、法律上引き継ぐ必要がある。
- 【選択肢2】 事業譲渡が実行される時点で、従業員は法律上解雇という扱いになる。
- 【選択肢3】 譲渡人が解雇して譲受人が新規雇用する方法と、譲受人がそのまま労働契約を引き継ぐ方法がある。
- 【選択肢4】 事業譲渡の場合に、従業員を引き継ぐのに、従業員の同意は不要である。

問題23 社団医療法人の社員が退社した場合には、出資金はどうか？正しいものを以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 必ず出資払戻請求権が発生するので、払戻をする義務がある。
- 【選択肢2】 出資払戻請求権はなくなったので、払戻をする義務はない。
- 【選択肢3】 定款の定めで出資払戻請求権を規定している場合は、払戻をする義務がある。
- 【選択肢4】 退社後でも、社員総会で決議すれば、払戻をする義務はない。

問題24 厚生労働省医政局医療経営支援課が示す社団医療法人定款例では、社員として入社するにはどのような手順をとるか？正しいものを以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 理事長宛入社届けを提出し、理事長の同意を得て入社する。
- 【選択肢2】 理事会の過半数の承認で入社する。
- 【選択肢3】 社員総会の過半数の承認で入社する。
- 【選択肢4】 社員総会の総社員の同意で入社する。

問題25 医業承継の際、患者情報を引き継ぐことができるか？正しいものを以下の選択肢から1つ選んでください

- 【選択肢1】 引き継ぐことができる。
- 【選択肢2】 引き継ぐことができない。
- 【選択肢3】 患者の同意を得て引き継ぐことができる。
- 【選択肢4】 合併なら引き継ぐことができるが、事業譲渡の場合は引き継ぐことができない。